

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町9-2
 氏 名 JFEコンテナ株式会社
 代表取締役社長 那須七信
 (代理人) 工場長 永井久晴
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEコンテナ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町9-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	24	金属製品製造業
主たる事業 の内容	200L鋼製ドラムの製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,524	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

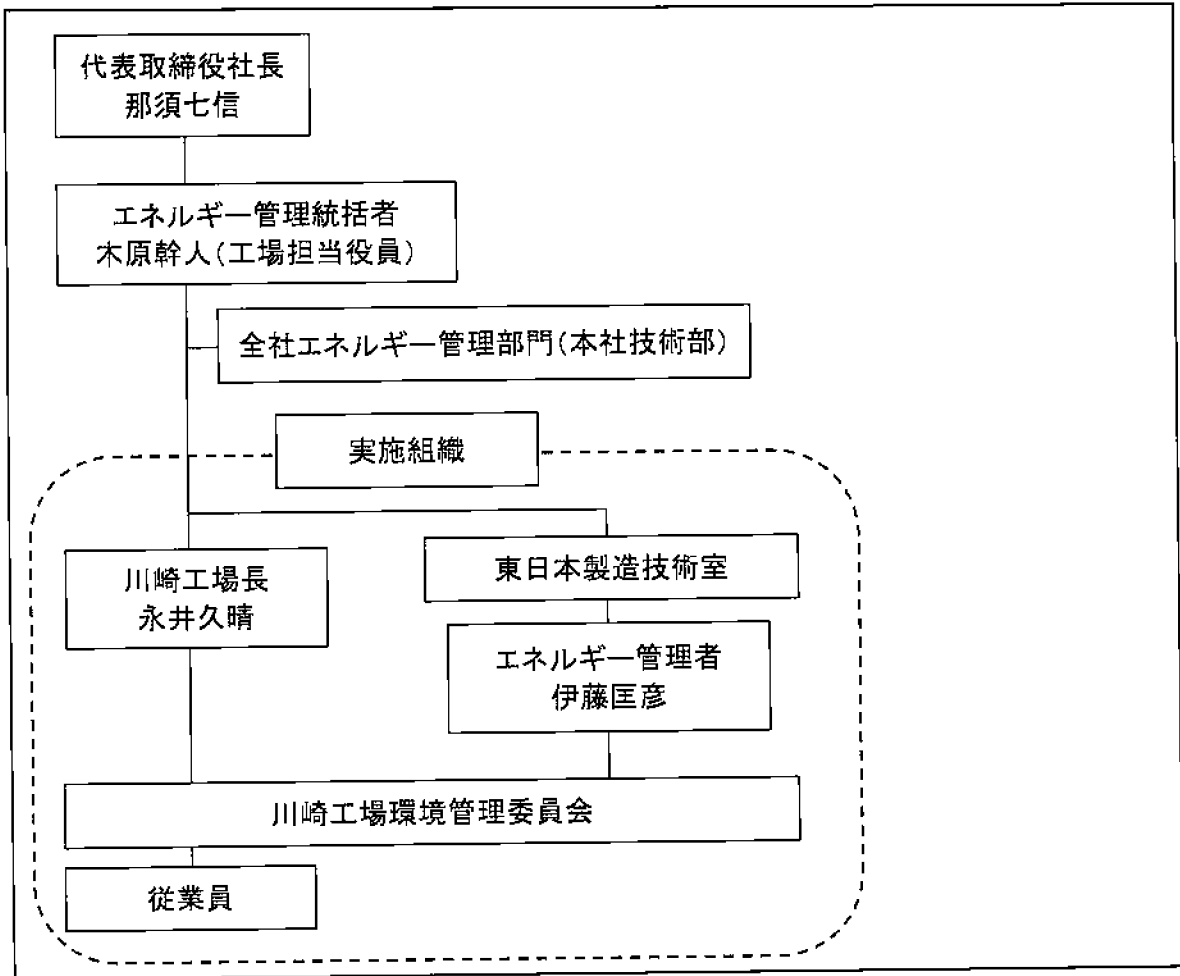
1. 全社目標
JFEグループ環境理念「地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりを目指します。」に従い、総合容器メーカーとして、環境と調和した事業活動に加え、環境志向製品の普及及び製品リユース、リサイクル関連サービスを通じて「循環型経済社会の形成」に貢献します。
・生産体制のフレキシブル化、操業上の改善、新規技術の導入で、省エネルギー及び省資源に取り組みます。

2. 川崎工場の基本方針
3年間の計画期間で事業活動地球温暖化対策指針にある基本および目標対策項目を積極的に実施する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①川崎工場の排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、「川崎工場環境実行計画」を策定する。具体的な実施項目と予算化する必要のあるものを四半期ごとに開催する環境管理委員会で確認・共有する。
②エネルギー使用量及び関連指標の実績を月次工場実績検討会で工場担当役員に報告することで、全社的に課題の共有・管理を実施する。
以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	2,381	(実)		
		(調)	2,389 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	2,133	(実)		
		(調)	2,140 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	248 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	248 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	10.4 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数			
原単位の単位		t-CO ₂ /缶			
基準年度の値		0.002034			
目標年度の値		0.001940			
削減率		4.6 %			

ウ 目標設定に関する説明

ドラム缶の国内需要は、ここ数年横ばいの状態が続いており弊社の生産数も同様の傾向となっている。よって生産数の変動によるエネルギー消費及びCO₂排出量の変動は少ないと考えられる。そこで、環境負荷削減の一環として製造ラインの効率向上を図り、エネルギー消費及びCO₂排出量の削減を目指す。

効率向上の指標として定時生産能率（缶/7.75h）を設定しており、2019年度目標4700缶/7.75h、2020年度目標：5000缶/7.75hを掲げている。（2018年度実績：4468缶/7.75h）

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

国内4工場を対象に製造設備の効率化・更新を実施し、2021年度までに原油換算値169kL（2.9%/4年）の目標を掲げている。

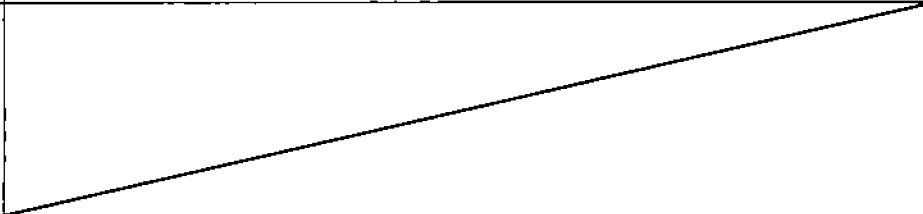
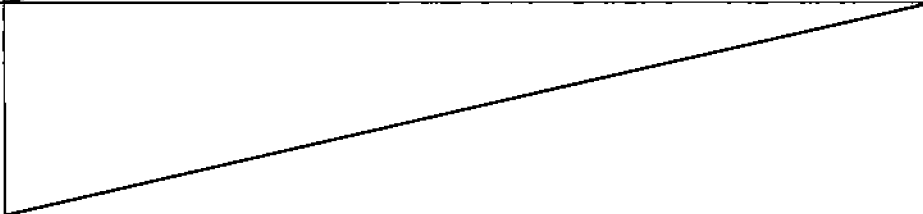
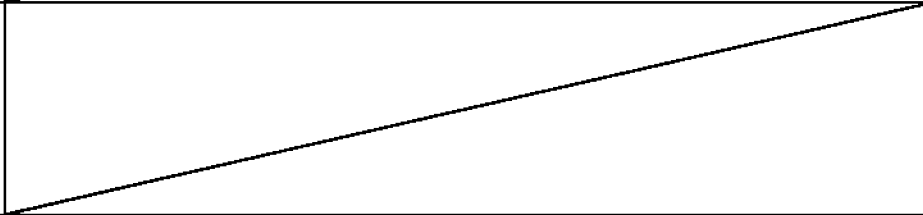
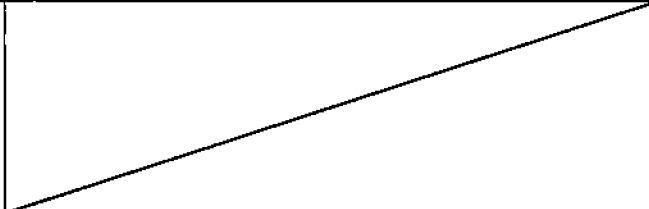
また、サイト環境委員会を従来から運用しており、省エネ・温暖化ガス排出削減活動に継続的に取り組んでいる。しかしながら費用対効果の観点で対策の実施が限定的になっており、公的補助金活用期待している。ただ公募基準が当社には厳しい条件で、2015年補正予算の「中小企業等の省エネ・生産性・・・」で1件採択されたのみで、補助金活用にも苦慮しているのが実態である。

さらに、経産省・関東経済産業局主催の各種セミナー等で有用な情報を入手するとともに、設備更新時には費用対効果を考慮したうえで省エネ効果のある機器の優先導入することを今後も継続する。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	下記事項実施により、生産能率向上ひいては省エネルギー・CO2排出削減をめざす。 ①主要設備更新・改造による能率向上の実施。 ②保全会議の定期開催及び既設設備メンテナンス計画立案による、故障停止時間の削減 ③自主保全活動推進による設備不良の早期発見
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

①工場・事務所内照明設備のLED化 ②グリーンカーテンの設置 ③水冷式冷風機の導入

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・物流協力会社へのエコドライブ推奨教育の実施。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ①社員通勤時の自転車及び公共交通機関利用推奨によるCO2削減 ②「かわさき緑のカーテン」継続参加
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	2,381	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,524	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
JFEコンテナ株式会社 川崎工場	川崎市川崎区浮島町9-2	2,381 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂